

認知症疾患医療センター運営事業委託
業務説明資料

1 委託名

横浜市認知症疾患医療センター運営事業委託

2 事業の目的

この事業は、横浜市（以下、「市」という。）が認知症疾患医療センター（以下、「センター」という。）を設置し、保健医療・介護機関等との連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うほか、鑑別診断後の認知症の人や家族に対する相談支援や当事者等によるピア活動や交流会への支援、または若年性認知症支援コーディネーターの配置等により、認知症疾患の保健医療水準の向上を図ることを目的とする。

3 委託期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

※横浜市認知症疾患医療センターとしての指定期間は5年間ですが、当該年度の運営状況が良好と認められた場合で、翌年度の予算が議決を経て成立した場合に限り、単年度ごとに契約を締結します。

4 履行場所

当該医療機関及び連携先機関

5 センターの名称

「横浜市認知症疾患医療センター」とする。

6 事業体制

（1）認知症疾患医療センターについて

認知症疾患医療センター運営事業実施要綱（一部改正 令和3年3月29日付老発0329第1号厚生労働省通知）及び横浜市認知症疾患医療センター運営事業実施要綱（一部改正 令和3年6月1日健高在第204号）に記載の設置基準をすべて整えること。

（2）若年性認知症支援コーディネーターについて 実施意向のある事業者のみ

ア 保健師、看護師、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士の国家資格を有する者等で、若年性認知症の人に対する相談や支援等の実務経験を有する者を1名以上配置。

イ 原則として、週5日、1日あたり6時間の稼働とする。

※祝日・年末年始（12月29日～1月3日）を除く

7 業務内容

センターは、以下の業務を行う。

(1) 専門医療相談

ア 市民からの認知症に関する医療相談に対し、電話又は面談等により応じ、専門医療に係る情報等を提供するとともに、必要に応じて医療機関等の紹介・受診調整を行う。

イ 鑑別診断や入院医療の必要な患者や家族の相談に対し、地域の認知症医療に関する情報を含め、適切に提供する。

ウ 入院治療を終えた認知症疾患患者が、できるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、在宅生活に向けた退院調整を行う。このため、在宅療養のための情報を把握し、区福祉保健センター、地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム、介護保険サービス事業者、保健福祉関係機関等との連絡調整をする。

(2) 鑑別診断とそれに基づく初期対応

ア 受診してきた患者、あるいは地域の医療機関からの紹介による受診患者に対し、認知症の初期診断又は鑑別診断を行う。

イ アに基づき、治療方針を選定するとともに、必要に応じ適切な医療機関等の紹介を行う。

(3) 重篤な BPSD 及び身体合併症の救急・急性期対応

ア 重篤な BPSD 及び身体合併症の初期診断・治療（急性期入院医療を含む）を行う。

イ アに掲げる業務実施のため、医療相談室等が中核となって、院内における精神科及び一般身体科との連携、あるいは院内と連携医療機関の精神科又は一般身体科との連携の確保に努める。

ウ 重篤な BPSD（身体合併症含む）の急性期入院医療を要する認知症疾患患者のために、院内の精神科又は一般身体科の病床をあらかじめ確保するなどして受入に努める。（連携型は除く）

エ ウに掲げる業務実施については、横浜市が別で定める取扱要綱に従う。

(4) 日常生活支援

ア 鑑別診断後の患者・家族等に対し、鑑別診断後の生活等に対する相談支援を行う。

イ アに際し、必要に応じて区福祉保健センター、地域包括支援センター、介護保険サービス事業者、保健福祉関係機関等との連絡調整をする。

(5) 関係機関・関係者・地域住民等への認知症に関する研修会の開催、協力

ア 認知症サポート医及びかかりつけ医をはじめとする市内医療機関に従事する医師や保健医療関係者等に対し、認知症対応力向上のための研修を行う。

イ 認知症患者の家族や地域住民等を対象とする研修等を行う。

ウ ア及びイの研修実施にあたっては、市と連携する。

エ 他の主体が実施する認知症に係る研修に協力する。

(6) 関係機関・関係者等への認知症疾患に関する地域連携促進

ア 認知症疾患医療と介護の連携体制強化のため、保健医療福祉関係者、地域包括支援センター、介護保険サービス事業者、有識者等による認知症疾患医療連携協議会を組織し、開催する。

イ アの開催にあたっては、市と協議する。

ウ 神奈川県が指定するセンターが開催する認知症疾患医療連携協議会に必要な応じて参加する。

エ その他、地域の認知症疾患医療と介護の連携体制強化のための連絡会に必要な応じ協力する。

(7) 認知症疾患医療に関する情報の集約及びその発信

ア 鑑別診断や入院医療の必要な患者の調整等において地域の認知症疾患医療に関する連携の中核として機能できるよう、医療相談室が中心となって、必要な情報を集約する。

イ センター機能を有効に発揮するために、ホームページや周知媒体を作成するなど、センターに関する情報及び認知症疾患医療に関する情報を発信し広く市民に啓発する。

(8) 若年性認知症支援コーディネーター

若年性認知症支援コーディネーターについて実施意向のある事業者は次の事業内容も加えること

ア 相談支援

若年性認知症の人や家族、若年性認知症の人を雇用する企業等からの相談に応じ、適切な支援につなげる。

(ア) 開設日・時間

原則として、週5日、1日あたり6時間の稼働とする。

※祝日・年末年始(12月29日～1月3日)を除く

※相談窓口の周知のため、開設日時は固定すること

(イ) 相談方法

電話、メール、面接、訪問等

(ウ) 支援対象

市内在住の若年性認知症の人・家族、市内の若年性認知症の人を雇用する企業、支援者、関係機関等

(エ) 支援内容

若年性認知症の人の自立支援に資する就労支援、介護保険制度や相談窓口の紹介、必要な社会資源の情報提供、支援機関へのつなぎ、家族や介護者、支援者・支援機関へのアドバイス等を行う。

- ・相談者の話を真摯に聴き、相談者の不安を軽減できるよう働きかける。
- ・相談内容により、専門医療機関への受診勧奨や必要な社会資源の情報提供、区・地域包括支援センターへのつなぎ等を行う。
- ・就労している場合で、就労継続に係る相談については、企業の担当者等との調整等を行う。
- ・地域ケア会議や担当者会議等に参加し、情報共有や助言等を行う。

(オ) その他

- ・必要な支援制度やサービス等の紹介が行えるよう、情報収集や若年性認知症の支援に資する社会資源、つなぎ先となる相談機関等の把握を行うこと。
- ・相談事業の実施にあたり、相談専用の電話及び相談者のプライバシーに配慮した相談室を準備すること。
- ・相談支援を実施したときは、市の示す様式により記録を作成し、ケースの蓄積を行う。なお、認知症介護研究・研修大府センターの「若年性認知症コーディネーターのための情報共有システム」については、事例参照機能の活用のみを用いる。今後のシステム導入については、神奈川県での導入状況を見て検討する。
- ・訪問等で若年性認知症支援コーディネーターが不在の場合には、相談対応を補助する職員が対応するなど、若年性認知症支援コーディネーターの業務が円滑に遂行できるよう、受託者は支援体制を整えること。

イ ネットワーク構築・研修会

若年性認知症の人に対し、本人の状態に合わせた適切な支援が実施できるよう、医療、介護、福

社等の関係者の連携を推進するネットワークを構築する。また、若年性認知症の人や家族に対する支援に携わる者及び企業等の担当者を対象に、若年性認知症に関する基礎知識及び支援制度等の理解促進を図ることを目的とした研修を行う。

- ・ネットワーク構築にあたり、認知症や若年性認知症、自立支援等に係る各種会議等に参加するなど、既存のネットワークと連携を図ること。
- ・相談事業による個別支援を通じて、支援者や関係機関等との連携づくりを行うこと。
- ・市域の医療、介護、福祉、雇用等の関係者が連携する若年性認知症自立支援ネットワークを構築するための会議を年1回以上開催すること。
- ・研修は、区・地域包括支援センター・企業の支援者等を対象とし、年1回以上開催すること。
- ・若年性認知症の人や家族の交流会等の既存の集まりに参加し、主催者と連携し、開催協力を行うこと。

ウ 若年性認知症の人の居場所づくり・社会参加支援

若年性認知症の人が「生きがい」をもった生活が送れるよう、若年性認知症の人が集まって定期的に行う社会参加活動の場の立ち上げや、運営を支援する。

- ・本人ミーティングやつどい等の居場所を開催し、若年性認知症の人や家族の意見やニーズの把握に努める。
- ・本人ミーティングやつどい等の居場所の立ち上げを行うなど拡充を図る。

エ 普及啓発・本人発信支援

認知症の本人の希望や必要としていること等を発信することで、認知症の本人とともに若年性認知症に関する正しい理解の普及を行う。

- ・受託者は、若年性認知症支援にかかわるホームページを作成する等、市民や企業、医療・介護・福祉・産業分野等に対し、若年性認知症に関する理解を深めるための普及啓発を行うこと。
- ・本人ミーティングや地域のイベント等で、自らの経験や希望、必要としていることを発信できるように支援する。

オ 留意事項

- (ア) 若年性認知症支援コーディネーターについて実施意向のある事業者は、国の作成する「若年性認知症支援ガイドブック」や「若年性認知症支援コーディネーターのためのサポートブック」、認知症介護研究・研修センターの作成する「若年性認知症コーディネーターのための情報共有システム」や「若年性認知症支援コーディネーターのための企業等を対象とした若年性認知症の理解促進に向けた研修会テキスト」等を参考とすること。また、市と適宜情報共有をする機会を設ける。

- (イ) 「7 業務内容」「(8) 若年性認知症支援コーディネーター」の本人ミーティングやつどい等における活動の際の、参加者の不測の事態に備え、傷害保険等対応を講ずること。

8 実績報告

受託者は、次の(1)から(9)までの各月の実績を市が定める様式により、各四半期終了後、翌月10日(第4四半期は当該四半期末日)までに横浜市長あてに報告する。

- (1) 専門医療相談件数(電話相談及び面接相談別に集計)

- (2) 認知症疾患にかかる外来件数及びその内訳（再掲で鑑別診断件数及び初診件数）
- (3) 重篤な BPSD による急性期入院件数及び身体疾患を合併している急性期入院件数（連携先病院への入院利用実績を含む）
- (4) (1) から (3) までに関するその他の実績
- (5) 保健医療福祉関係者及び市民を対象とする研修や講演会等の開催実績
- (6) 他の主体の実施する研修会等への協力・講師派遣の実績
- (7) 当事者等によるピア活動や交流会への支援の実施実績
- (8) 認知症疾患医療連携協議会の開催実績
- (9) 地域への認知症医療に関する情報発信の実施実績
- (10) 若年性認知症支援コーディネーター
若年性認知症支援コーディネーターについて実施意向のある事業者は次の報告を加えること
 - ア 毎月の相談事業の実績
 - イ 研修会の開催についての実績
 - ウ 関係機関との連携、普及啓発についての実績

9 事業評価

本事業に対する、市または他機関等による事業評価の実施に協力すること。

10 事業実施における留意事項

事業実施にあたっては、市と協議すること。また、必要に応じ、神奈川県が指定するセンターと連携すること。

11 経費支出等

事業実施経費に不足が生じた場合、市は受託者に対し不足分を補填しないものとし、受託者が負担するものとする。

12 注意義務

この契約の履行にあたっては、常に善良なる管理者の注意をもって維持、保存及び運営しなければならない。

13 立入検査等

市がこの委託業務の処理を期するため、必要に応じ調査をし、又は必要な報告を求めるときには、その調査を拒み、妨げ、又は報告を怠ってはいけない。

14 特記事項

受託事業者は、「個人情報取扱特記事項」及び「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。